

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232301	愛知県	日進市	都市 II-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			88.3%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転			88.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.2%
学校給食(調理)			94.1%	73.2%
学校給食(運搬)			98.6%	91.0%
学校用務員事務	○	一部の職員が専任となっているが、今後新規で専任職員を配属することは、現時点で考えていない。	47.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.8%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		67.1%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%		0		65.0%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		76.9%	52.6%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		82.4%	84.8%
休養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		68.6%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		71.4%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.7%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		58.5%	44.6%
公営住宅	0	0			0		11.7%	16.5%
駐車場	0	0			0		54.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		48.1%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	新館建設時に検討した図書館運営検討委員会では、選書やレファレンス等の基幹業務を直営とし、配架や貸出返却業務等の非基幹業務を委託する方針となったため	1	新館建設時に検討した図書館運営検討委員会では、選書やレファレンス等の基幹業務を直営とし、配架や貸出返却業務等の非基幹業務を委託する方針となったため	26.0%	21.2%
博物館 (歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	1	1	100.0%		0		32.7%	28.6%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		35.2%	23.6%
文化会館	0	0			0		72.7%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		39.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	47.9%
福祉・保健センター	9	2	22.2%	福祉会館及び保健センターは業務の内容・特性から直営で運営すべき施設であると考えるため。	7	福祉会館及び保健センターは業務の内容・特性から直営で運営すべき施設であると考えるため。	60.6%	52.9%
児童クラブ、児童館等	14	0	0.0%	放課後児童クラブは市内小中学校の空き教室等を使用している他、児童館は福祉会館内にある施設であるため、指定管理者を導入する予定はありません。	0		22.6%	24.0%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
設置予定無し	→	委託有	→
予定時期	-		
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況	→	業務改革効果	
		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		15.1%	41.9%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	→	委託予定無し	→	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
実施予定無し	→	委託予定無し	→									57.0%	4.7%
				全国(市区町村分)				実施率		委託率		35.7%	3.5%
BPRの手法を用いた業務分析		費用対効果が見込めないため		「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】									
取組状況	→	業務改革効果											

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		○		タイプ		【参考】	
実施済	○	自治体クラウド		実施率(類似団体)	単独クラウド		
		単独クラウド	○	自治体クラウド	単独クラウド		
				33.7%	88.4%		
				全国			
				自治体クラウド	単独クラウド		
				46.5%	53.5%		

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済		○		策定予定		策定予定時期	
策定済	○	策定予定		策定予定時期			
【参考】		類似団体		全国(市区町村分)			
策定割合		策定割合		策定割合			
100.0%		99.9%					

### (7)地方公会計の整備

作成済		○		作成予定		作成完了予定年度		0	
作成済	○	作成予定		作成完了予定年度		0			
【参考】		類似団体		全国(市区町村分)					
作成割合		作成割合		作成割合					
89.5%		91.4%							

(注1) 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体